

伊藤忠商事 (8001)

連結	売上総利益	営業利益	税前利益	当期利益	1株益	1株配
23.3	21,299 億円	7,019 億円	11,069 億円	8,005 億円	546.1円	140.0円
24.3	22,324 (+5%)	7,029 (+0%)	10,957 (▲1%)	8,018 (+0%)	553.0円	160.0円
25.3 予	23,910 (+7%)	8,240 (+17%)	11,850 (+8%)	8,900 (+11%)	627.9円	200.0円
26.3 予	24,430 (+2%)	8,290 (+1%)	11,990 (+1%)	9,000 (+1%)	642.7円	200.0円

株価情報 (8/9時点)
株価: 6,730 円
時価総額: 96,790 億円
PER(25.3予): 10.7倍
PER(26.3予): 10.5倍
配当利回り(25.3予): 3.0%

大和証券予想 (24年7月23日時点)、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。

1Q は非資源中心に堅調。株主還元も強化している

非資源比率が高く、安定かつ強固な収益基盤を持つ

大手総合商社。非資源分野に強みを持つ。業績の安定に繋がっており、他社と比べても着実な収益構築を実現してきた。CITIC(中国のコングロマリット企業)に出資しており、中国事業にも注力している。ESGの観点では、22/3 期に一般炭権益 2 つの売却を実行。脱炭素化に積極的に取り組む姿勢も評価できよう。

1Q は非資源が堅調。新規投資の利益貢献に期待

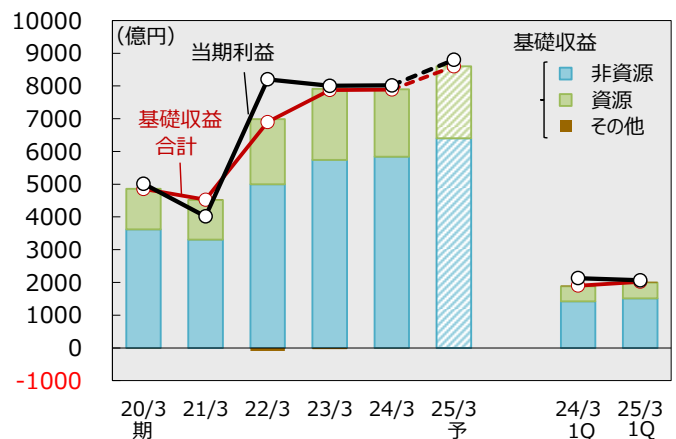
25/3 期 1Q (4-6 月) の当期利益は 2,066 億円(前年同期比 3%減)。一過性損益を除く利益(基礎収益)は約 2,020 億円(同約 6%増)となった(図表①)。資源事業は同約 2%増益。円安の効果で増益は確保したが、北米の鋼管事業や新規案件の生産が低調だった原料炭事業などが苦戦した。一方、非資源事業は同約 7%増益と好調。堅調な業績に加えて円安が利益を押し上げた CITIC や、北米畜産関連事業の収益改善等が寄与した。国内も不動産関連事業やファミリーマート、伊藤忠テクノソリューションズなどが好調だった。

通期会社計画の当期利益は 8,800 億円(前期比 10%増)が据え置かれた。1Q の進捗率は 23%に留まったが、会社想定は上振れた模様。2Q 以降、新規投資案件の利益貢献が見込まれる。足元で変動の大きい為替(会社計画の為替前提 145 円/ドル)や、世界景気の動向には留意が必要だが、同社は非資源分野中心に事業が多岐に渡るため比較的堅調な業績が期待できよう。

積極投資と株主還元強化を進める

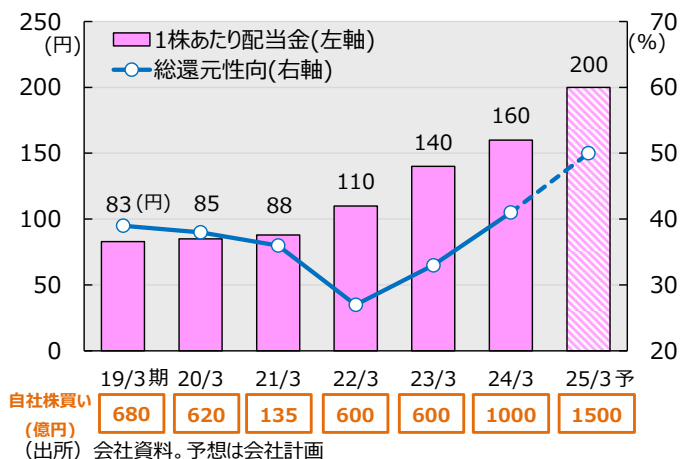
決算と同時にデサント等の TOB(株式公開買い付け)を発表。「投資なくして成長なし」の経営方針の下、成長分野への投資を着実に実行している。今後の収益貢献を期待したい。積極的な投資を行う一方、株主還元も強化している。最大 1,500 億円の自己株式取得を公表。今期総還元性向は約 50%と大幅に株主還元を拡充する(図表②)。予想総還元利回りは 4.5%(大和予想総還元額 306 円/株、8/9 終値株価を基に算出)。株主還元を積極化した 22/3 期以降の平均 3.6%より高く、現在の株価は割安な水準とみている。(高取)

① 当期利益と基礎収益の推移



(注) 1Q=4-6 月。基礎収益は当期利益から一過性損益を差し引いて算出(出所) 会社資料。予想は会社計画

② 配当金と自社株買いの推移



(出所) 会社資料。予想は会社計画

株価推移 (週足) 52週高値: 8,245円 52週安値: 5,034円



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024 年 7 月 15 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) サムティホールディングス(187A) PRISM BioLab(206A) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLa 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本ブロードリースリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) マネーパートナーズグループ(8732) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステート投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴェインシアメント投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) いちごオフィスリート投資法人(8975) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) スタートアップリート投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023 年 8 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トリアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) Will Smart(175A) レジル(176A) D&Mカンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイージー(212A) タイミー(215A) ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) セルソース(4880) インフonia・ホールディングス(5076) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジー(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) Japan Eyewear Holdings(5889) 魅力屋(5891) yutori(5892) 三井海洋開発(6269) KOKUSAI ELECTRIC(6525) デンソー(6902) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) FPパートナー(7388) 梅の花(7604) 平和堂(8276) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) センコーグループホールディングス(9069) AB & Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。